

## 唯物史観とサービス部門

飯  
盛  
信  
男

### 目 次

- 第一節 「自然―人間」関係と「土台―上部構造」論との混同
- (一) 生産的労働論争の混乱の原因
- (二) 「物的生産の第一義的役割」と「土台―上部構造」論の相違
- (三) 唯物史観の形成過程をとおしての検討
- 第二節 「精神的生産」の位置
- (一) 「存在―意識」論と「土台―上部構造」論との混同
- (二) 「存在―意識」論と「土台―上部構造」論の相違
- (三) 精神的生産の位置

サービス部門の位置づけをめぐる研究は、いわゆる生産的労働論争として、それが価値を生産するか否かの問題としてすめられてきた。だがその前提としてまず、「物質的生産の第一義的役割」という唯物史観の基本命題と価値論の関連が問われるべきであるし、さらに、サービス部門のうち意識諸形態の提供、すなわち「精神的生産」を担う部門は社会の上部構造、下部構造いずれに属するか、が問われなければならないであろう。サービス部門研究の出発点は唯物史観におけるその位置づけの問題であり、この問題を避けてとおることはできない。唯物史観の基本概念にかんしては現代的課題と結びつけた活発な論争が展開されているのであるが、サービス部門研究のためにもその再検討が必要となっている。

①「存在が意識を規定する」という命題。②自然対人間の考察から得られる「物質的生産の第一義的役割」の命題。③人間の社会的諸関係の考察から得られる「経済的土台（生産諸関係）の規定的役割」にかんする命題すなわち「土台—上部構造論」。この三つの命題は唯物史観の基本命題であるが、通説では、人間の社会関係にかんする③の命題が、認識論次元での①の命題、自然—人間次元での②の命題と混同され、あるいは①②に還元されており、このことがサービス部門の位置づけに混乱をもたらししている、と私は考える。③の命題を②の命題に還元することによって、物質的生産活動のみが価値を形成することになり、③の命題を①の命題に還元することにより、精神的生産は上部構造に含まれ、したがって価値を形成しないものとなる。

本章では、次元と内容を異にするこの三つの命題の混同を批判し、サービス労働価値生産説が唯物史観の基本命題と矛盾するものではないことを指摘する。

(一) 唯物史観の基本概念をめぐる論争については、季刊『現代と思想』14号（一九七三年）のシンポジウム「史的唯物論の現代的課題」が全体像を示している。出席者は島田豊（哲学）、林直道（経済学）、犬丸義一（歴史学）、田中清助（社会学）藤田勇（法学）、田口富久治（政治学）の六教授である。さらに、講座『史的唯物論と現代』第二巻『理論構造と基本概念』（青木書店、一九七七年）も有益である。

## 第一節 「自然—人間」関係と「土台—上部構造」論との混同

### (一) 生産的労働論争の混乱の原因

いわゆる生産的労働論争においては、物質的生産活動のみが生産的労働（本源的な）であり、この生産的労働が価値を形成するという固定観念があった。この論争の混乱の原因は、生産的労働規定を価値論の前提とみなしたところにあるのであり、両者を切り離すことによってはじめて、いわゆるサービス労働が価値を形成するか否かの問題を価値論それ自体の問題として検討することが可能となる。これは、私が生産的労働論争の検討から得た結論である<sup>①</sup>。だがさらに、物的生産活動—生産的労働のみが価値を形成するという理解の根底には、「物質的生産の第一義的役割」という唯物史観の命題と価値論とを結びつける理解がある、と考えられる。

サービス労働は価値を生産しないとみるいわゆる正統派の代表である金子ハルオ教授は、最近の論稿のなかで、マルクス経済学が、サービスをそれが資本家によって提供されるとしても価値を生まない性格のものであるとするのは、それが「物質的財貨の生産こそは人間社会の存在と発展の根本条件」であるとする唯物史観の考えを出発点とし、基礎にしていることに由来する、と指摘されている<sup>②</sup>。この理解はいわば通説として定着しているものであり、遊部久蔵教授はすでに一九五〇年の段階で、「価値論と唯物史観との共通基盤は物質的生産過程である」と指摘されていた。すなわち次のように結論されていた。「史的唯物論の立場は一切の歴史の根底に物質的生産過程を見出し、ここを歴

史の起動力とみなすが、価値法則の立場に拠る経済学も結局価値の根底をここに見出すのであって、されば二つのものは共通基盤に立つ、というよりはむしろ正しくは経済学が史的唯物論のうちに包摂され、また同時に史的唯物論が経済学のうちに包摂されるというべきである<sup>③</sup>。

「物質的生産の第一義的役割」と価値論を結びつける思考は、サービス労働も価値を形成するとみる修正派にもみられるものである。例えば長岡豊教授は次のように言われる。「マルクスの経済学体系の基礎をなしている価値論のそのまた基礎には、このような生産的労働の概念がある。またこの生産的労働の概念は、かれの唯物史観におけるもつとも基礎的な考え方であり、価値論と唯物史観とは生産的労働の概念をつうじてつながっている<sup>④</sup>」。すなわち長岡氏には唯物史観→生産的労働規定→価値論という理解があり、氏は、唯物史観の基本命題である「物的生産の第一義的役割」を「人間社会存続の基本条件」と読みかえ、この「基本条件」は生産力の発展に即してとらえねばならないと主張される。すなわち「サービス労働は、今日では、人間社会存続のための不可欠の基本条件のなかに入りこんでおり、基本条件としてのその重要性は生産力の発展とともに高まりつつある<sup>⑤</sup>」といわれる。長岡氏によれば、サービス労働はかつては「基本条件」でなかったが現在では「基本条件」となっているから生産的労働であり、価値形成労働である、ということになる。

石倉一郎教授もまた、物的生産活動→生産的労働→価値形成労働という固定観念のうえにたち、物的生産活動の範囲をサービス労働へまで広げることによってその価値形成を説かれる。氏は、サービス労働を消費生活にかかわるものと定義したうえで、労働過程論の上向展開により「自然と人間との物質代謝」物的生産活動はサービス提供をも含むものへ拡大すると説かれる。すなわち次のように言われる。「消費は直接に生産であり、生産の最後の仕上げである。個人的最終消費により人間の生活が生産され、廃棄物は自然に帰る。このことは人間と自然との代謝過程は再生産の過程であり、消費は物質代謝の一環であり、すなわち消費活動は『資本論』第一巻第五章段階の労働に未

分化の契機として含まれることを示す<sup>⑥</sup>」。さらに置塩信雄教授は人間自身も自然の一部であるから人間に働きかけるサービス労働も自然変革活動であると主張されている<sup>⑦</sup>。

以上のように、いわゆる修正派の人々も、「物的生産の第一義的役割」＝唯物史観の命題は価値論の前提であると考えており、長岡氏はそれを「人間社会存続の基本条件」と読みかえることで、石倉氏と置塩氏はサービス提供をも「自然への働きかけ」の一環とみなすことで、サービス労働価値生産説を主張しているのである。

だが修正派によるこのような論理展開は、唯物史観の基本命題である「物質的生産の第一義的役割」を否定し、物的生産活動とそれ以外の活動の区分を見失うことになる。物的生産の第一義的役割」と価値論を結びつける固定観念そのものが問題なのであり、この固定観念を受け入れたうえでサービス労働価値生産説を説こうとするかぎり、無理な立論とならざるをえないのである。

サービス労働価値生産説をとる論者のなかでは赤堀邦雄教授の立論が最も首尾一貫したものである。赤堀氏は『価値論と生産的労働』（三一書房、一九七一年）で、生産的労働規定を価値論の前提とみなす従来の固定観念を否定し、サービス労働を価値論それ自体のなかで検討された。赤堀氏はこれに続く論稿のなかで、価値は人と人との生産関係であり、自然と人間の連関を示す「物質的生産の第一義的役割」とは無関係であることを強調している。氏は言われる。「人間社会存続の基礎条件（物質的生産）から歴史的社会的規定を導き出すことはできない。唯物史観の公式は、①物質的生産における社会的諸関係が歴史的社会的政治的精神的諸関係を規定する。②また労働生産力の発達が生産諸関係を規定する、というものであって、物の生産が人間生活の基礎条件であるから、それが歴史を規定するというのは唯物史観のはきちがえである<sup>⑧</sup>」。

赤堀氏のこの指摘は正当である。自然と人間の関連の考察から「物的生産の第一義的役割」を説き、人間の社会的諸関係の考察から経済的土台（生産諸関係）の規定的役割を説くことが唯物史観の基本命題であるが、「物的生産の

第一義的役割」と「経済的土台の規定的役割」とは別の命題であらう。前者は生産力の側面にかかわる命題、後者は生産関係の側面にかかわる命題と考えられる。前者はいわゆる「広義の経済学」が対象とする問題であり、ブルジョアの生産関係の基礎を分析する価値論とは結びつかないと考えられる。生産諸関係は物的生産部門のみならず、流通部門、サービス部門にもみいだせるものであり、それをも分析対象とすることによってはじめて経済構造の全体像が把握できるのである。生産力の側面にかかわる「物質的生産の第一義的役割」という命題と生産関係の側面にかかわる「経済的土台の規定的役割」という命題との混同・同一視こそが、「物的生産の第一義的役割」という命題と価値論を結びつける誤りを、さらに生産的労働規定を価値論の前提とみなす誤りをもたらした、と私は考える。生産的労働論争の混乱の原因は究極的にはこの点に見出すことができる。

- (1) 拙著『生産的労働と第三次産業』（青木書店、一九七八年）第三章「生産的労働論争批判」
- (2) 金子ハルオ「サービスの概念と基本性格」、横山正彦教授還暦記念論文集『経済学における理論・歴史・政策』（有斐閣、一九七八年）、六一七ページ。
- (3) 遊部久蔵『価値論と史的唯物論』（弘文堂、一九五〇年）、七一八ページ。
- (4) 長岡豊「生産的労働と価値」、福岡大学創立三〇周年記念論文集（一九六四年）、八一ページ。
- (5) 同前、八八ページ。
- (6) 石倉一郎「労働過程論の位置と本源的規定」、経済理論学会編『現代日本資本主義と全般的危機』（青木書店、一九七七年）、一六三ページ。
- (7) 置塩信雄『現代資本主義分析の課題』（岩波書店、一九八〇年）、八五一八六ページ。置塩教授によるこの問題提起をさらに発展させたものとして、三上修平「生命の再生産という視点の経済分析上の意義について」、神戸大学『六甲台論集』二八巻一号（一九八一年）がある。この論文ではサービス部門は労働力再生産部門としてとらえられている。
- さらに、生命再生産過程のたचितた検討としては、大熊信行「生命再生産の理論（上）（下）」（東洋経済新報社、一九七四年）が興味あるものである。

- (8) 赤堀邦雄「唯物史観とサービスの経済学」、関東学院大『経済系』九三集（一九七二年）、一〇ページ。
  - (9) 「広義の経済学」の定義については、エンゲルス『反デュリング論』、マル・エン全集②〇、一五二五ページをみよ。
- (二) 「物的生産の第一義的役割」と「土台—上部構造」論の相違

まず、この二つの命題の相違を古典にもとって確認してみよう。

a) 「物質的生産の第一義的役割」について  
この命題について『資本論』第一巻では次のように叙述されている。

「労働は、使用価値の形成者としては、……人間の、すべての社会形態から独立した存在条件であり、人間と自然とのあいだの物質代謝を、したがって人間の生活を媒介するための、永遠の自然必然性である。……人間は、彼の生産において、ただ自然そのものがやるとおりにやることができるだけである。すなわち、ただ素材の形態を変えることができるだけである。それだけではない。この、形をつける労働そのものにおいても、人間はつねに自然力にささえられている。だから、労働は、それによって生産される使用価値の、素材的富の、ただ一つの源泉なのではない。ウィリアム・ベティの言うように、労働は素材的富の父であり、土地はその母である」。

「労働は、まず第一に人間と自然とのあいだの一過程である。この過程で人間は自分と自然との物質代謝を自分自身の行為によって媒介し、規制し、制御するのである。……人間は、この運動によって自分の外の自然に働きかけてそれを変化させ、そうすることによって同時に自分自身の自然を変化させる」。

いわゆる「物質的生産の第一義的役割」は、自然は人間より先に存在するものであり、人間は自然によって制約されているという客観的事実から生ずるものである。自然が土台であり人間はその上に存在するものであるがゆえに、自然に対する働きかけをおしての生活手段の獲得が人間生活の基本条件となる。そしてこの生産活動こそが人間を動物から区別するものであり、生産活動をおして人間自身の諸能力が発展してゆくのである。人間に対する自然の



先在性・根源的所与性についてはマルクス自身『ゴータ綱領批判』（一八七五年）のなかで、労働に「超自然的な創造力」がそなわっているかのようなつくりごとを言うのはブルジョアの幻想である<sup>③</sup>、と強調しており、エンゲルスも『フォイエルバッハ論』（一八八六年）のなかで、「自然が土台であって、自分自身自然の産物であるわれわれ人間は、その上で生まれそだってきたのである<sup>④</sup>」と強調している。目的的な生産活動が人間そのものをつくりだしたところについてはエンゲルスの『猿が人間になるについての労働の役割』（一八七六年）のなかで立証されているところである。

以上のごとくいわれる「物質的生産の第一義的役割」という命題は、自然対人間の考察から得られるものであり、これはむしろ生産力の側面すなわち「生産一般」の法則を検討する「広義の経済学」の領域にぞくする問題である<sup>⑤</sup>。自然対人間の視点からは人類史は、「窮乏や外的な合目的性に迫られて労働する」段階（必然の王国）から、生産力の高度な発展＝労働日の短縮により「人間の力の発展が自己目的として認められる」段階（自由の王国）への発展としてとらえられることになる<sup>⑥</sup>。

#### ⑥「土台―上部構造」論

「物的生産の第一義的役割」は自然対人間の考察から得られる命題であり、人間相互の社会的諸関係のなかで経済構造における生産諸関係が土台であるという命題は社会的諸関係の検討そのものから得られるものである。『経済学批判、序言』（一八五九年）に示された唯物史観の定式をみてみよう。

「法的諸関係ならびに国家諸形態は……むしろ物質的な生活諸関係に根ざしている。……市民社会の解剖学は経済学のうちに求められなければならない。……人間は、彼らの生活の社会的生産において、一定の、必然的な、彼らの意志から独立した諸関係を、すなわち、彼らの物質的生産諸力の一定の発展段階に照応する生産諸関係をとり結ぶ。これらの生産諸関係の総体は、社会の経済的構造を形成する。これが実在の土台であり、その上に一つの法的かつ政治的な上部構造がそびえたち、そしてこの土台に一定の社会的意識諸形態が照応する<sup>⑦</sup>」。

以上が「土台―上部構造」論であり、社会発展の法則については次のように述べられている。

「社会の物質的生産諸力は、その発展のある段階で、それらがそれまでその内部で運動してきた既存の生産諸関係と、あるいはその法的表現にすぎないが、所有諸関係と矛盾するようになる。これらの諸関係は、生産諸力の発展諸形態からその桎梏に一変する。そのときから社会革命の時期が始まる。経済的基礎の変化とともに、巨大な上部構造全体が、徐々にであれ急激にであれ変革される<sup>⑧</sup>」。

ここでマルクスは、意識から独立して客観的に実在する社会の構造を建築物になぞらえて土台（下部構造）と上部構造に分割しており、人間社会は土台と上部構造の統一である「社会構成体」、「経済的社会構成体<sup>⑨</sup>」としてとらえられている。ここで示された定式は、上部構造（国家機構）は経済的土台（生産諸関係）を反映したものであり、社会の発展は「生産力と生産関係の矛盾」によって説明できるといえる。ここでは自然対人間の考察、物的生産の第一義的役割についての叙述はみられない。人間の社会的諸関係において経済的構造（生産諸関係）が土台をなすことの根拠はむしろ「所有諸関係は生産諸関係の法的表現にすぎない<sup>⑩</sup>」ことに求められている。生産諸関係において最も重要なものは生産手段をめぐる所有関係であり、国家の役割はこの所有関係を維持することにあるという理解を媒介として、経済構造（生産諸関係）が土台であり国家機構はこの上に立つ上部構造であるという命題が導きだされているのである。

法的諸関係ならびに国家諸形態はむしろ生産諸関係に根ざしていることをマルクスが確認したのは、先に引用した定式の直前で彼自身が語っているように、ヘーゲル法哲学の批判的検討をおしてであった。マルクスは『ヘーゲル国法論批判』（一八四三年）のなかで長子相続の問題を検討しているが、そのなかで、それを政治的国家の私的所有に対する力として理解したヘーゲルを批判して、それは逆に政治的国家に対する私的所有の力であると指摘している。すなわち次のように述べている。「政治制度はせんじつめたぎりぎりのところでは私的所有の制度である。最高の政

治的意向は私的所有の意向である」<sup>⑩</sup>。「政治的非依存性は政治的国家自身の本性から出てくるのではなく、……むしろ政治的国家の成員たちは彼らの非依存性を政治的国家の本質ならぬ或る本質から、抽象的私的所有権から、受けるのである。……私的所有権が政治的国家において有する意義はそれの本質的な意義、真の意義である」<sup>⑪</sup>。私有財産の発展により社会が敵対的階級に分裂し、一階級が他の階級を圧迫する道具として国家が成立したことに  
 ついては、エンゲルス『家族、私有財産および国家の起源』（一八八四年）で立証されている。古典にたちもった  
 検討により、自然対人間の検討から得られる「物的生産の第一義的役割」という命題と、人間の社会的諸関係の検討  
 から得られる「生産諸関係の規定的役割」という命題とは異なる内容のものであることが確認できた。前者の命題は人間  
 に対する自然の先在性・制約性を根拠としており、後者の命題は国家の本質が生産諸関係の維持にあることを根拠と  
 している。次にこの二つの命題の意義をマルクスにおける唯物史観の形成過程をフォローすることで再確認してゆこう。<sup>⑫</sup>

- (1) MEW, Bd. 23, S. 57-8. 全集<sup>⑬</sup>五八ページ。
- (2) Ebenda, S. 192, 同前<sup>⑭</sup>二三四ページ。
- (3) MEW, Bd. 19, S. 15. 全集<sup>⑮</sup>一五ページ。
- (4) MEW, Bd. 21, S. 272, 全集<sup>⑯</sup>二七六ページ。
- (5) 生産力の経済学的研究としては、仲村政文『分業と生産力の理論——史的唯物論と生産力——』（青木書店、一九七九年）  
 吉田文和『環境と技術の経済学——人間と自然の物質代謝の理論——』（青木書店、一九八〇年）が注目すべき業績である。
- (6) MEW, Bd. 25, S. 828. 全集<sup>⑰</sup>一〇五一ページ。マルクスにおける「広義の経済学」あるいは「経済本質論」の検討とし  
 つは、杉原四郎『経済原論——（同文館、一九七三年）がある。
- (7) MEW, Bd. 13, S. 8. 全集<sup>⑱</sup>六ページ。
- (8) Ebenda, S. 9. 同前<sup>⑲</sup>六七ページ。
- (9) Ebenda, S. 9. 同前<sup>⑳</sup>七ページ。
- (10) MEW, Bd. 1, S. 303. 全集<sup>㉑</sup>三四〇ページ。

(11) Ebenda, S. 312. 同前<sup>㉒</sup>三四九ページ。

(12) 唯物史観形成史にかんする代表的な研究としては次のものがある。

○ Walter Tuschke, *Bevor „Das Kapital“ entstand*, Berlin, 1968

○ Д. И. Розенберг: *Очерки развития экономического учения Маркса и Энгельса в сококовые годы XIX века*, 1954.

○ Т. И. Ойзерман: *Формирование философии марксизма*, 1962

### (三) 唯物史観の形成過程をとおしての検討

マルクスの唯物史観が確立するのは周知のとおり『ドイツ・イデオロギー』（一八四六年）においてである。だが  
 その萌芽形態はすでに『経済学・哲学手稿』（一八四四年）に現れており、ここでは「物的生産の第一義的役割」と  
 「経済的土台の規定的役割」という二つの命題が示されている。

#### ①『経・哲学手稿』

『経・哲学手稿』は自然対人間の関係をはじめて本格的に考察したものであり、それは、労働こそが人間の本質であ  
 ることを強調したうえで、私的所有はそれを疎外された労働へと転化させており、人間の本質の実現のためには私的  
 所有の止揚が必要であると説いている。

自然対人間の考察から第一に、自然の人間に対する先在性、制約性が次のように指摘されている。「労働者は自然  
 なしには、感性的外界なしには、何ものをも創り出すことはできない。自然、感性的外界が素材となり、そのとこ  
 ろで彼の労働は実現し、そのなかで彼の労働はおこなわれ、それから、そしてそれを介して、彼の労働は生産をおこ  
 なののである」<sup>⑬</sup>。「人間は自然によって生きるということは、自然は彼の体であって、死なないために人間はこの体

といつもいっしょにやっていかねばならぬということである。人間の肉体的および精神的生活が自然とつながっているということは、自然が自然自身とつながっていることを意味するものにほかならない。ただし人間は自然の一部だからである」。

さらに第二に、自然への働きかけをとおして人間が発達してゆくことについて次のように言われる。「生産的生活は類生活である。それは生活を産みだす生活である。生活活動の仕方の中に一つの種の全性格、その類性格があるのであって、そして自由な意識的な活動は人間の類性格である」。「何らかの対象的世界の実践的産出、非有機的自然の加工は、人間が一つの意識的な類存在であること……の証しである。動物はただそれ自身のみを生産するのに対して、人間は全自然を再生産する。動物の産物は直接にその身体に所属するのに対して、人間は自由に彼の産物に立ち向かう。……それゆえに、まさに対象的世界の加工においてこそ人間ははじめて現実的に、一つの類存在であることの実を示す」。

このように労働こそは人間の本質なのであるが、それは「私的所有」によって「疎外された労働」へと転化される。その内容は①労働生産物からの疎外 ②労働過程そのものからの疎外 ③類（社会）的存在からの疎外、として示されている。労働疎外論によって私的所有を批判するという方法は、『経・哲手稿』の直前に執筆された『抜粋ノート』（一八四四年）ですでに用いられていたものである。

『経・哲手稿』は自然対人間の検討をとおして「物質的生産活動の第一義的役割」を確認したうえで、人間の本質の実現のためには私的所有の止揚が必要であると説いている。すなわち、「共產主義は完成された自然主義として人間主義に等しく、完成された人間主義として自然主義に等しい。それは、人間と自然とのあいだの、また人間と人間とのあいだの抗争の真実の解決であり、現存在と本質との、対象化と自己確認との、自由と必然との、個と類とのあいだの争いの真の解決である」。

これがこの段階のマルクスの結論であるが、私的所有の検討へとすすむ前提として、ヘーゲル批判をとおして得られた「国家形態の土台には生産諸関係がある」という命題がある。この命題について『経・哲手稿』では次のように指摘されている。「宗教・家族・国家・法・道徳・学問・芸術等々は生産の特殊な諸様式であるにすぎないのであって、その普遍的な法則の下にはいる。私的所有の積極的止揚は人間の生活の獲得として、それゆえにあらゆる疎外の積極的止揚であり、したがって人間が宗教・家族・国家等々から彼の人間的な、すなわち社会的なあり方へ戻ってくることである」。

『経・哲手稿』では、生産諸関係が社会的諸関係の土台であることをふまえて、私的所有に対する批判が「人間と自然の間の物質代謝」の観点から展開されているのであるが、社会発展の原動力を「生産力と生産関係の矛盾」に求める視点はまだあらわれていない。

#### ⑥『ドイツ・イデオロギー』

唯物史観の基本命題が確立するのは『ドイツ・イデオロギー』（一八四六年）に至ってからである。その第一篇「フイエールバッハ」の部分で唯物史観の諸命題が述べられている。そのB章「イデオロギーの現実的土台」とC章「共產主義」では、生産様式の発展が「生産力と生産関係の矛盾」によって説明され、A章「イデオロギー」般」では、人類史の発展が生産様式の発展として、部族所有→古代的共同体所有→封建的所有→ブルジョア的所有の四段階として描かれている。

自然対人間の考察から得られた「物質的生産の第一義的役割」については次のように簡潔に要約されている。「ところで、生きるためにはなくてはさておき飲食、住、衣、その他、若干のことがなくてはかなわない。したがって、最初の歴史的行為はこれらの必要の充足のための諸手段の産出、物質的生活そのものの生産であり、しかもこれは、今日もおお千百年前と同じように人間たちをただ生かせておくだけのために日々刻々、果たされねばならぬ一つの歴史的



行為であり、あらゆる歴史の一つの根本条件である<sup>③</sup>。物質的生産はここでは、人間の歴史にとっての「現世的土台」<sup>④</sup>「唯物論的土台」と呼ばれている。だがこの「物的生産の第一義的役割」から直ちに「土台―上部構造」論が導かれるのではない。ここで人間は社会的諸関係を捨象された抽象的な人間でしかなく、自然との関係において検討されすぎない。「土台―上部構造」論は別の論拠によって導かれている。すなわち次のように言われている。<sup>⑤</sup>

「国家はただ私的所有のためにのみ存在する……現代的私的所有に対応するのが現代的国家である」<sup>⑥</sup>。「それが所有階級であるというところから生じるこの階級の社会的な力はその都度の国家形態のうちに実践的観念論的に表現される」<sup>⑦</sup>。ここでは、法と国家が自由な意志にもとずきでもするかのような幻想が批判され、国家は所有関係、生産諸関係を現実的土台としていることが強調されている。『ドイツ・イデオロギー』における唯物史観の叙述はこの、先にみた『経済学批判・序言』での定式化へと発展してゆくのである。

以上のごとく唯物史観の形成過程の検討から、自然対人間の考察をとおして「物的生産の第一義的役割」を導きだす過程と、人間の社会的諸関係の検討から「土台―上部構造」論を導きだす過程とは別のものであり、両者は論拠を異にするものであったことが理解できるであろう。この二つの命題の混同あるいは後者の前者への還元こそは、生産的労働論争の混乱の原因であった。「物的生産の第一義的役割」という命題と価値論を結びつける固定観念さらには生産的労働規定を価値論の前提とみなす誤りの原因は結局は、「生産諸関係が社会的諸関係の土台である」という命題を「物的生産の第一義的役割」という命題に還元してしまったところにあるといえよう。

生産諸関係は物的生産部門のみならず、流通部門、サービス部門にも見い出せるものであり、総体としての生産諸関係が社会的諸関係の土台をなすのである。価値法則は生産関係に属するものであるから、サービス部門をも価値形成部門とみなすことは、生産力の側面にかかわる「物的生産の第一義的役割」の命題となら矛盾するものではない。

物的生産部門とサービス部門をともに価値生産部門とみなしたうえで、この命題の観点からは両者の区分が必要になるということにすぎない。

- (1) MEW. Bd. 40. S. 512 全集④四三二―三ページ。
- (2) Ebenda. S. 516 同前、四三六ページ。
- (3) Ebenda. S. 516 同前、四三六ページ。
- (4) Ebenda. S. 517 同前、四三七ページ。
- (5) 大井正教授によれば、『経・哲手稿』で用いられている「類」(Gattung)という概念は、「社会」というほどのものである。大井正『唯物史観の形成過程』(未来社、一九六八年)、一一六七ページ。その土台の形成過程については『経・哲手稿』(未来社、一九六八年)。
- (6) マルクス『経済学ノート』杉原四郎訳、重田晃一訳(未来社、一九六八年)。
- (7) MEW. Bd. 40. S. 536 全集④四五七―七ページ。
- (8) Ebenda. S. 537 同前、四五七―八ページ。
- (9) MEW. Bd. 3. S. 28. 全集③二二―四ページ。
- (10) Ebenda. S. 28 同前、二四―五ページ。
- (11) Ebenda. S. 62 同前、五八―九ページ。
- (12) Ebenda. S. 69 同前、六五―七ページ。

## 第二節 「精神的生産」の位置

### (一) 「存在→意識」論と「土台→上部構造」論との混同

『経済学批判・序言』に示された唯物史観の定式では、経済的土台(生産諸関係)が政治的上部構造を規定することを説いたうえで、イデオロギー形態も土台に照応すると指摘している。すなわち、「生産諸関係の総体は、社会の



経済的構造を形成する。これが実在的土台であり、その上に一つの法的かつ政治的な上部構造がそびえたち、そしてこの土台に一定の社会的意識諸形態が照応する<sup>①</sup>。定式では「意識諸形態は土台に照応する」とされているのであるが、一般的な理解では、意識諸形態も政治機構とならんで上部構造に属すると考えられている。エンゲルスは『反デューリング論』（一八七八年）のなかで唯物史観を解説し、「社会のそのときどきの経済構造が実在的な基礎をなしており、それぞれの歴史的時期の法的および政治的諸制度、ならびに宗教的・哲学的その他の考え方からなる上部構造全体は、終局的にはこの基盤から説明さるべきものだ<sup>②</sup>」と指摘している。

エンゲルスのこの解説にしたがえば、社会的意識諸形態（イデオロギー形態）は社会の上部構造に属し、その担い手も社会の上部構造に属することになる。意識諸形態の産出をマルクスは「精神的生産」と呼んでおり、その担い手は今日では、印刷・出版・新聞業、映画業、放送業、情報サービス・調査・広告業、著述家・芸術家業、宗教、教育、学術研究機関、政治・経済・文化団体など（産業分類にそくして）にわたっている。「精神的生産」という概念は『聖家族』（一八四五年）『ドイツ・イデオロギー』ですでに使用されているものであり、『剰余価値学説史』（一八六一六三年）ではこの分野での資本主義的現象についてもふれられている。『聖家族』のなかでもすでに精神的生産への労働価値説の適用に言及されている。すなわち次のように言われている。「精神的生産についてさえ……その生産に必要とされる時間を考慮してはいけなだろうか。でなければ私は、すくなくとも、私の観念上の対象が現実の対象にならないという危険をおかすことになり、したがって想像上の対象の価値、つまり想像上の価値しかえられないことになる<sup>③</sup>」。

意識諸形態は国家機構とともに社会の上部構造に属するとの通説にたてば、その担い手である教育、研究、宗教、芸術、マスコミ、文化などの担い手は社会の上部構造に属し、したがって当然、価値を生産しないということになる。だがこの通説ははたして正しいものであろうか。定式では、「この土台に一定の社会的意識諸形態が照応する」と言われており、意識諸形態も政治的構造と並んで上部構造に属するとは明言されていないことに注目すべきであらう。

唯物論の立場では、意識は物質の反映であり、物質とは客観的実在のことである。『経済学批判、序言』の定式はこの命題を、「人間の意識が彼らの存在を規定するのではなく、逆に彼らの社会的存在が彼らの意識を規定する」と述べている。土台と上部構造の区分は客観的実在たる社会構成体（建造物になぞらえた）にかんするものであり、意識諸形態は客観的実在（物質）ではなくその反映にすぎない。意識諸形態は土台にも上部構造にも属さないのであり、定式どおり意識諸形態は土台（生産諸関係、経済構造）に「照応する」と理解するのが正当であらうと考えられる。

『ドイツ、イデオロギー』では意識諸形態は「観念論的の上部構造<sup>④</sup>」と表現されており、客観的に実在する上部構造である「国家機構」とは区別されている。また、意識諸形態が生産諸関係に照応する根拠は、精神的生産の手段を支配階級が掌握していることに求められている。すなわち、「支配的階級の思想はいずれの時代においても支配的思想である。……物質的生産のための手段を意のままにしうる階級はそれと同時に精神的生産のための手段を自由にやつることができる。……支配的思想は支配的な物質的諸関係の観念的表現、思想の形をとった支配的な物質的諸関係以上のなものでもない<sup>⑤</sup>」。

観念にすぎない意識諸形態を客観的実在たる国家機構とともに社会の上部構造に含める通説は、究極的には、「存在が意識を規定する」という命題と、「経済的土台が上部構造を規定する」という命題とを混同していると考えられる。すなわち唯物論哲学における物質（存在）と観念（意識）の関連を、唯物史観における経済的土台と上部構造の関連に直結させる混乱である。この理解によれば、社会的諸関係は物質的関係と観念的関係に二分され、物質的関係とは生産諸関係（経済構造）のことであり、その他の政治構造、イデオロギー構造などは観念的関係として位置づけられることになる。このような「社会関係の二分法」は初期のレーニンにみられたものである。

レーニン『人民の友とは何か』（一八九四年）のなかで次のように言っている。「マルクスとエンゲルスの基本思想は、社会関係は物質的關係とイデオロギー的關係に分けられるということにあった。この後者は前者の上部構造にすぎず、そして、前者は、自己の生存の維持をめざす人間の活動の形態として、人間の意志や意識から独立に形成されるのである」<sup>⑤</sup>。ここでは、生産諸関係⇓物質的關係⇓土台、その他の関係⇓イデオロギー的關係⇓上部構造という「社会関係の二分法」が用いられており、この方法はのちの『唯物論と経験批判論』（一九〇九年）でも貫かれている。

社会構成体にかかわる「土台—上部構造」論と認識論における「存在⇓意識」論との混同、前者の後者への還元はスターリンに至って完成される。スターリンは『弁証法的唯物論と史的唯物論』（一九五〇年）のなかで次のように言っている。

「自然、存在、物質世界が第一次的なものであって、意識、思维が第二次的なものであり派生的なものであるならば、また、物質世界が人間の意識から独立に存在する客観的実在をあらわし、意識はこの客観的実在の反映であるとするならば、このことから社会の物質生活、その存在もまた第一次的なものであって、社会の精神生活は第二次的なものであり派生的なものである、ということになり、かつまた、社会の物質生活は人間の意志から独立に存在する客観的実在であり、社会の精神生活はこの客観的実在の反映であり存在の反映である、ということになるのである。つまり、社会の精神生活の形成の源泉、社会的観念、社会的理論、政治的見解、政治的機関の源泉は、観念、理論、見解、政治的機関そのものうちに求めるべきではなく、社会の物質的生活の諸条件のうちに、社会的存在のうちに求めるべきであって、これらの観念、理論、見解、その他は、この社会的存在の反映なのである。」

この定式では、社会生活は経済的な物質生活とその他の精神生活に二分され、前者が「客観的実在」であり、後者は前者を反映する「意識諸形態」にすぎぬものとされる。精神生活、意識諸形態のなかには客観的実在たる国家機構まで含まれており、それはイデオロギー形態と同列に実体をもたぬ幻の存在となってしまう。観念にすぎぬ意識諸形態と客観的実在たる国家機構とは区別されねばならない。土台—上部構造論は客観的実在たる社会構成体を経済構造

（生産諸関係）と国家機構に二分し、前者が後者の土台であるとした命題にはかならない。

客観的実在の反映にすぎぬ意識諸形態は、土台にも上部構造にも属さないとみるべきであろう。イデオロギー形態、意識諸形態は社会の上部構造に含まれるのではなく、経済的土台に照応するにすぎないとの主張は、藤井陽一郎教授、秋間実教授、黒滝正昭教授らによってなされている。<sup>⑥</sup>さらに、田口富久治教授は、国家機構を狭義の上部構造、イデオロギー形態を広義の上部構造として両者を区別し、中野徹三教授も意識諸形態を「上部構造」としてではなく「上層過程」としてとらえるべきだと主張しておられる。<sup>⑦</sup>

- (1) MEW. Bd. 13. S. 8. 全集⑬ 六ページ。
- (2) MEW. Bd. 20. S. 25. 全集⑳ 二五ページ。
- (3) MEW. Bd. 2. S. 52. 全集㉒ 四八ページ。
- (4) MEW. Bd. 3. S. 36. 全集㉓ 三三ページ。
- (5) Ebenda. S. 46. 同前、四二ページ。
- (6) 『レーニン全集』①（大月書店）一四五ページ。
- (7) スターリン『弁証法的唯物論と史的唯物論』国民文庫、一一四ページ。
- (8) 藤井陽一郎「自然科学の階級性と史的唯物論」、季刊『科学と思想』8号（一九七三年）、一六六ページ。  
。秋間実『科学論の世界』（大月書店、一九七四年）三二ページ。  
。講座『史的唯物論と現代』第二巻『理論構造と基本概念』（青木書店、一九七七年）第Ⅱ部2「基本概念の動態的把握」（黒滝正昭氏担当）
- (9) 田口富久治編『政治の科学』（青木書店、一九七三年）二四、二七ページ。
- (10) 中野徹三「マルクス主義美学の現代的課題上、下」『思想』一九六二年二月号、六三年四月号。

## (二) 「存在→意識」論と「土台—上部構造」論の相違

マルクスが「存在が意識を規定する」という命題に到達したのは、ヘーゲルの観念論哲学を批判し唯物論の立場を確定したことによってである。この命題をふまえたうえで、客観的實在たる社会構成体における経済構造と国家機構との関連が問題となり、第一節でみた論理によって土台—上部構造論が導かれるのである。『経済学批判、序言』のなかでマルクスは、自分自身の研究過程を振り返り、ヘーゲル法哲学の批判的検討をとおして次の結論に達したと言っている。すなわち、「法的諸関係ならびに国家諸形態は、それ自体からも、またいわゆる人間精神の一般的発展からも理解できるものではなく、むしろ物質的な生活諸関係に根ざしている」という結論である。

①国家諸形態は人間精神の一般的発展からは理解できないという結論は、「存在と意識」の関連についてマルクスが唯物論の立場を確立したことを示し、②国家諸形態はむしろ物質的な生活諸関係に根ざしているという結論は、土台—上部構造論の形成を示すものである。マルクスにおける土台—上部構造論の形成過程はすでに第一節であとつけたので、次にヘーゲル観念論哲学の批判をとおして彼の唯物論的立場が確立してゆく過程を検討してみよう。このことによって①の命題と②の命題を混同し、②を①へ還元することの誤りが明らかとなろう。

マルクスは『資本論』第一巻第二版後記(一八七三年)のなかで、ヘーゲルとの方法のちがいを次のように要約している。「私の弁証法的方法は、根本的にヘーゲルのものとは違っているだけではなく、それとは正反対のものである。ヘーゲルにとっては、彼が理念という名のもとに一つの独立な主体にさえ転化している思考過程が、現実的なものの創造者なのであって、現実的なものはただその外的現象をなしているだけなのである。私にあっては、これとは反対に、観念的なものは、人間の頭のなかで置きかえられ翻訳された物質的なものにほかならないのである。ヘーゲルの弁証法の神秘的な面を私は三〇年ほどまえに、それがまだ流行していたときに、批判した<sup>2</sup>。マルクスが唯物論の立場を確定したのは一八七三年の四〇年前すなわち『ヘーゲル法哲学の批判から』を執筆した一八四三年とみるこ

とができる。これより以前の「ライン新聞」時代のマルクスは当時の「青年ヘーゲル派」の影響を受けており、この時期の著作は市民的自由、出版の自由にかんするものが中心であり、現存する反動国家にあるべき理想国家を対置させるという立場にとどまっていた。

だがこの時期に、木材窃盗取締法やモーゼル農民の状態を扱い現実生活にかかわる問題にふれたことが、マルクスにおける観念論から唯物論への移行を促進することとなった。一八四三年に書かれた『ヘーゲル法哲学の批判から』のなかでマルクスはヘーゲル哲学を克服し、唯物論の立場を確定する。彼はそのなかで次のように結論づけている。ヘーゲルの体系では「経験的現実があるがままに受け入れられ、この現実がまた理性的だとも称されるのであるが、しかしそれはそれ固有の理性のおかげで理性的であるのではなくて、それが理性的なのは、経験的事実はその経験的な現存においてはそれ自身とはなにか別な意義を有するからである。出発点となる事実はそのようなものとは解されず、かえって神秘的な成果と解される。現実的なものは現象となるが、しかし理念はこの現象以外のどんな内容をも持ちはしない。のみならずまた理念は、『対自的に無限な、現実的精神であらん』とする論理的目的以外のいかなる目的をももたはしない。この節のうちに法哲学またヘーゲル哲学一般の全秘密が蔵されている<sup>3</sup>」。

ヘーゲル哲学の批判をとおして唯物論的立場を確立したマルクスは『聖家族』(一八四四年)のなかで、かつて彼自身が接していた青年ヘーゲル派のブルーノ・バウエルらの観念論的方法を徹底的に批判しつつくしている。観念論的方法に対する批判は『ドイツ、イデオロギー』において仕上げられ、その第一篇「フォイエルバッハ」には「唯物論的見方と観念論的見方の対立」という副題がつけられている。観念論と対立する唯物論の方法について次のように言われている。「意識は意識する存在(das bewusste Sein)以外のなにかでありうるためではなく、そして人間たちの存在とは彼らの現実的生活過程のことである<sup>4</sup>」。「天空から地上へ下るドイツ哲学とはまったく逆に、ここでは地上から天空への上昇がおこなわれる。ということは、……現実活動している人間たちから出発して彼らの現



実的な生活過程からこの生活過程のイデオロギー的反映と反響の展開をも明らかにするということである。……意識が生活を規定するのではなくて、生活が意識を規定する」。「かくて思弁のやむところ、現実的な生活のところで現実的実証的な学、すなわち人間たちの実践的活動、実践的發展過程の叙述が始まる」。

以上のように『経済学批判、序言』における「存在が意識を規定する」という命題は『ドイツ、イデオロギー』では「現実的な生活過程が意識を規定する」となっており、意識を規定する人間の存在、客観的な実在は経済構造、生産諸関係のみに限定されてはいない。土台―上部構造論はこの現実的な生活過程における本質的な構造的関係を示したものであり、意識諸形態はこの現実的な生活過程の外部にあってこれによって規定されるものにすぎない。

- (1) MEW. Bd. 13. S. 8. 全集⑬六ページ。
- (2) MEW. Bd. 23. S. 27 全集⑬二二ページ。
- (3) MEW. Bd. 1. S. 208. 全集①二三八ページ。
- (4) この „das bewusste Sein“ は通常「意識された存在」と訳されているが、前後関係からみて「意識する存在」と訳するのが正当であろう。この訳語問題については、中野徹三「史的唯物論の再構成とその課題」、『現代と思想』21号（一九七五年）八七―八八ページをみよ。

- (5) MEW. Bd. 3. S. 26. 全集③二二ページ。
- (6) Ebenda. S. 26-27 同前、二二ページ。
- (7) Ebenda. S. 27 同前、二二ページ。

### (三) 精神的生産の位置

意識諸形態は客観的な実在ではなくその反映にすぎぬから、社会の上部構造には含まれないのであるが、それでは意識諸形態の提供者すなわち「精神的生産」の担い手の位置づけはどうなるのであろうか。精神的生産の担い手（人間

そのもの）は客観的な実在であり、客観的な実在である社会構成体は土台（経済構造）と上部構造（国家機構）に分割されるのであるから、精神的生産の担い手は土台と上部構造のいずれかに位置づけられることになる。意識諸形態そのものは観念的構成物（人間の頭のなかにある）にすぎず存在（社会構成体）の反映にすぎないのであるが、それをうみだす「精神的生産活動」とその担い手は土台・上部構造のいずれかに含められる。

土台―上部構造論は社会的諸関係を規定する中心的・本質的な仕組みを示したいわば構造的な把握であるが、この唯物史観の定式を示した『経済学批判、序言』の冒頭では、経済学批判体系のプランが次のように語られている。

「私はブルジョア経済の体制をつぎの順序で、すなわち、資本、土地所有、賃労働、国家、外国貿易、世界市場という順序で考察する。はじめの三項目では、近代ブルジョア社会が分かれていて三つの大きな階級の経済的諸生活条件を研究する」。

経済構造の分析を第Ⅰ部「資本」、第Ⅱ部「土地所有」、第Ⅲ部「賃労働」の前半三部で行ったのち、第Ⅳ部で「国家」を論ずるとされている。そして、これに先だって書かれた『経済学批判、序説』（一八五七年）では、第四部「国家」は「国家形態でのブルジョア社会の総括、それ自体との関係での考察」と位置づけられている。

客観的な実在としての社会構成体は土台（経済構造）と上部構造（国家）に分割されており、一国の就業人口は土台と上部構造のいずれかに分割されるのであり、このことは精神的生産の担い手についてもあてはまる。マルクスは国家機構の担い手を「不生産的階級」と呼んでいるが、これには彼らが社会的分業（経済構造）の外部にあって政治的総括（保安・司法・立法・行政）に専念する階級であるとの意味がこめられている。政治的総括を担う国家機構の要員は不生産的階級以外の就業人口はすべて社会の下部構造に位置することになる。

マルクスは『経済学批判、序説』のなかで、人口の分析こそが究極の課題であると指摘している。すなわち――「私が人口からはじめるとすれば、それは全体の混沌とした表象なのであって、いっそうくわしい規定をすることによって……しだいにもっと単純な諸概念を見いだすようになる。……そこからこんどはふたたび後方への旅がはじめら



れるべきであって、最後にふたたび人口に到達するであろう。だがこんどは、全体の混沌とした表象としての人口ではなくて、多くの規定と関係よりなる豊富な総体としての人口に到達するであろう<sup>⑤</sup>。これは下向法、上向法と呼ばれる経済学の方法にかんする叙述であるが、この方法によって叙述された『資本論』の最終章、第三卷第七篇五二章「諸階級」では、賃労働者、資本家、土地所有者がブルジョア社会の三大階級をなすことを要約したうえで、最後の部分で、この三大階級自体が社会的分業の視点から多数のものに分類される、と指摘されている。すなわち「社会的分業によって、労働者も資本家も土地所有者もそれぞれさらにいろいろな利害関係や地位に無限に細分される……たとえば土地所有者ならばどう畑所有者や耕地所有者や森林所有者や鉱山所有者や漁場所有者に細分される<sup>⑥</sup>」。就業形態にある人口は上部構造か下部構造のいずれかに属するのであり、この人口の分析はブルジョア社会分析の究極の課題とされたものであった。

ブルジョア社会の経済学的分析においては、人口を上部構造（不生産的階級）と下部構造に分割したうえで、階級関係、生産諸関係を論ずることが課題（資本家、労働者など）となり、これによってブルジョア社会の本質的な構造が解明されるのであるが、現実の生活過程は経済的関係のみにとどまるものではない。『経済学批判、序言』では土台・上部構造論につづいて、「物質的生活の生産様式は、社会的、政治的、精神的生活過程一般を条件づける<sup>⑦</sup>」という命題が示されている。土台・上部構造論は人間社会における基本的な仕組みを示した構造論的把握であるが、現実の生活過程は基本構造以外の副次的な側面をも含んだ豊富なものであり、この生活過程にかんする命題は土台・上部構造論よりも幅が広いと言えよう<sup>⑧</sup>。この命題をとりいれれば、「階級」に分割された人口はさらに社会的、政治的、精神的生活過程の視点から副次的な「階層」へと分割され、より豊富な人口の分類が得られるであろう<sup>⑨</sup>。次に、「精神的生産」の担い手が上部構造、下部構造いずれに属するかを検討してみよう。結論からいえば、私は封建制社会以前では精神的生産は政治的総括の一環をなし経済活動から遊離したものであったがゆえに上部構造に属

し、ブルジョア社会に至ってはじめてそれは経済活動の一環すなわち下部構造の構成部分になったと考える。

封建制社会における宗教、学術、芸術、教育などは政治と一体のものであり、したがってその担い手は社会の上部構造に属し、精神的生産は経済活動から切り離されたものであった。A・スミスは『国富論』第五篇第一章二節二項・三項で、封建制社会における教育、学術、宗教などにふれている。それによれば、封建社会における僧侶はそれ自体が封建領主の性格をもち人民を支配していた。大学もまた聖職者の教育を目的とした教会の団体であり、教皇の直接の保護のもとにおかれていた。封建社会における精神的生産は主として国家機構そのものによって政治的総括の一環として行われていたのである。国家機構以外のところで行われる精神的生産も特権支配層の所得再分配過程に寄生するものであって、社会的分業に包摂されてはいなかった。

ブルジョア社会は身分制社会の遺産たるいっさいの権威をうちくだし、いっさいの人間活動を経済法則に包みこみ文化的活動に精神的生産を特権支配層から解放し、人間の欲望充足機能を担うものへと転化させる。宗教は政治から分離されたものとなり、大工業の展開は、それが「全体的に発展した個人」を必要とすることから、教育と経済活動を結合させ、また、それが促進する「生産過程の科学的過程への転化<sup>⑩</sup>」は学術研究と経済活動を結合させる。さらに大工業がおしすすめる生産と消費の社会化は放送、出版、広告、芸術等の精神的生産を発展させる。ブルジョア社会における精神的生産は大工業による生産過程の変革、生産と消費の社会化を土台として発展するのであり、それは社会の下部構造（経済過程）に属する<sup>⑪</sup>。かつては階級支配の一環をなしていた精神的生産が現在では人間の欲望充足機能を担う経済活動の一環（サービス部門）となっている。かつては支配の手段であったものが現在では消費の対象となっているのである。

精神的生産のうち教育、研究については政府、自治体等公共部門の比重が高いのであるが、これは下部構造への国家の介入とみなすべきものであって、公共部門の比重が高いことによってその下部構造的性格が否定されるものでは

ない。社会資本としての性格を持つ運輸、通信、公益事業においても公共部門の比重は高いのである。社会の上部構造の担い手は社会的分業の外部にあって政治的総括（保安、司法、立法、行政）に専念する人々に限定される。公共部門の位置づけにかんする検討は別稿で行う。

- (1) MEW. Bd. 13. S. 7. 全集①五ページ。
- (2) „Grundrisse“ S. 28—29. 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』（大月書店）①三〇ページ。
- (3) この点について、拙著『生産的労働と第三次産業』（青木書店）第二章第三節をみよ。
- (4) „Grundrisse“ S. 21. 『経済学批判要綱』①二二ページ。
- (5) MEW. Bd. 25. S. 893 全集②一—三三ページ。
- (6) MEW. Bd. 13. S. 9 全集③六ページ。
- (7) この「生活過程」概念こそは史的唯物論の全体性範疇であるとの主張が、中野徹三教授、富沢賢治教授によってなされていく。中野徹三「史的唯物論の再構成とその課題」季刊『現代と思想』21号（一九七五年）。富沢賢治「労働の社会化と労働者階級」経済理論学会『現代資本主義と労働者階級』（青木書店、一九七九年）
- (8) この点について、富沢賢治「社会構成・階級構成分析の一視角——生活過程と階層——」一橋大学『経済研究』三二巻二号（一九八一年）、が興味あるものである。
- (9) MEW. Bd. 23. S. 508. 全集③六三〇ページ。
- (10) „Grundrisse“ S. 588. 『経済学批判要綱』③六四八ページ。
- (11) 大工業の展開がサービス部門の発展を必然とする根拠については、拙著『生産的労働の理論』（青木書店）第四章「社会的分業の発展とサービス部門」をみよ。